

新しい地方経済・生活環境創生交付金（デジタル実装型）事業の実施状況

熊本市総務局デジタル部情報政策課

令和8年（2026年）3月27日

目次

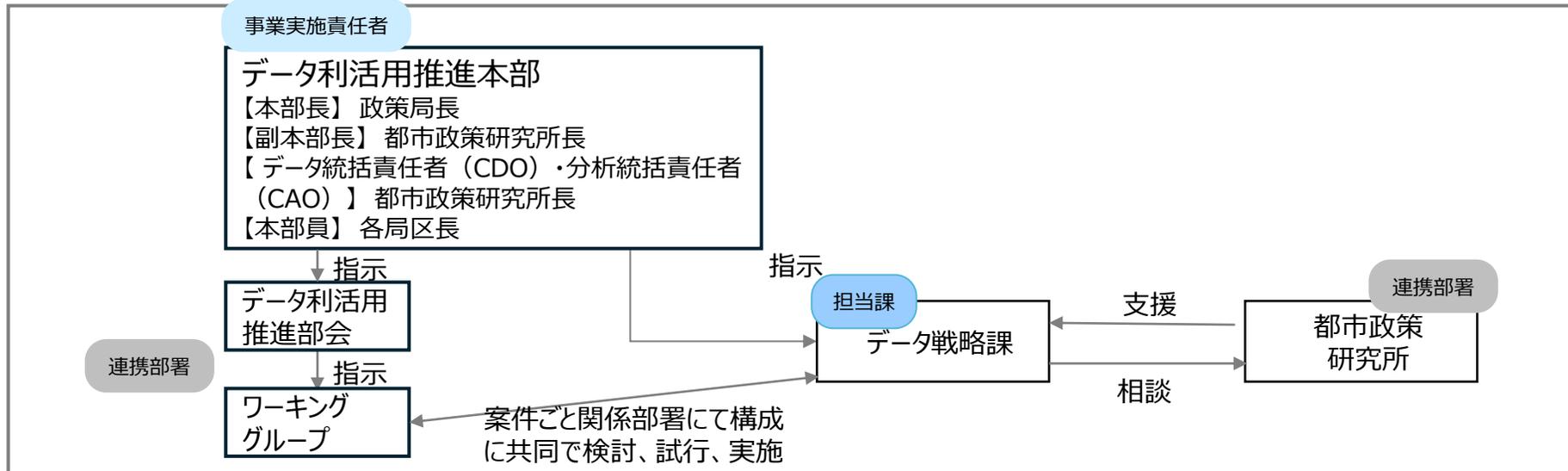
データ活用基盤を活用した統計データの可視化とダッシュボードの公開事業…	3
人とデジタルでつくるやさしい窓口推進事業	… 10
電子請求サービス導入事業	… 17
熊本市学校部活動指導者マッチングシステム導入事業	… 24
デジタル採点システム整備事業	… 31

データ活用基盤を活用した統計データの可視化とダッシュボードの公開事業

事業概要 【データ活用基盤を活用した統計データの可視化とダッシュボードの公開事業】

自治体名	熊本県熊本市	人口	737,641人	事業費	28,100千円
事業概要	本市の各部署で保有する様々な業務データや、統計データ等を一元的に集約し、BIツールによる各種保有データの可視化や容易に利用できるオープンデータの提供を行うことで、市民・事業者・大学・団体等における積極的な地域課題の解決や利便性の向上を目指す。また、可視化したデータをダッシュボードとして市HPで公開することで、市民に分かりやすく提示し、もって市民参画と協働の推進につなげる。				
具体サービス	<p>データ活用基盤を活用し、統計書等をはじめとした公開ニーズのある行政保有データのオープンデータ化及び可視化を行う。</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 本市のデータの公開箇所を集約 ② 分析等をしやすい機械判読可能なデータを提供 ③ 統計データ、オープンデータの可視化（ダッシュボード作成） ④ 緯度経度情報のあるオープンデータを地図上で可視化 	<p>① データが様々なところに掲載されているため探しづらい、見つけられない</p> <p>② 分析等を目的としていないデータ形式のため二次利用しづらい</p> <p>③ 数字や文字の羅列であったり、定点的な観測であるため、現状や変化が分かりづらい</p> <p>① 探しやすい・見つけやすい</p> <p>② 分析しやすい・利活用しやすい</p> <p>③ 分かりやすい</p>			
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 本市が管理するHPに公開した機械判読可能なデータファイル数 ② 本市が管理するHPに公開したダッシュボード数 ③ 本市が管理するオープンデータカタログサイトに公開したデータファイルの閲覧数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ① オープンデータ・ダッシュボード提供に対する市民満足度 			

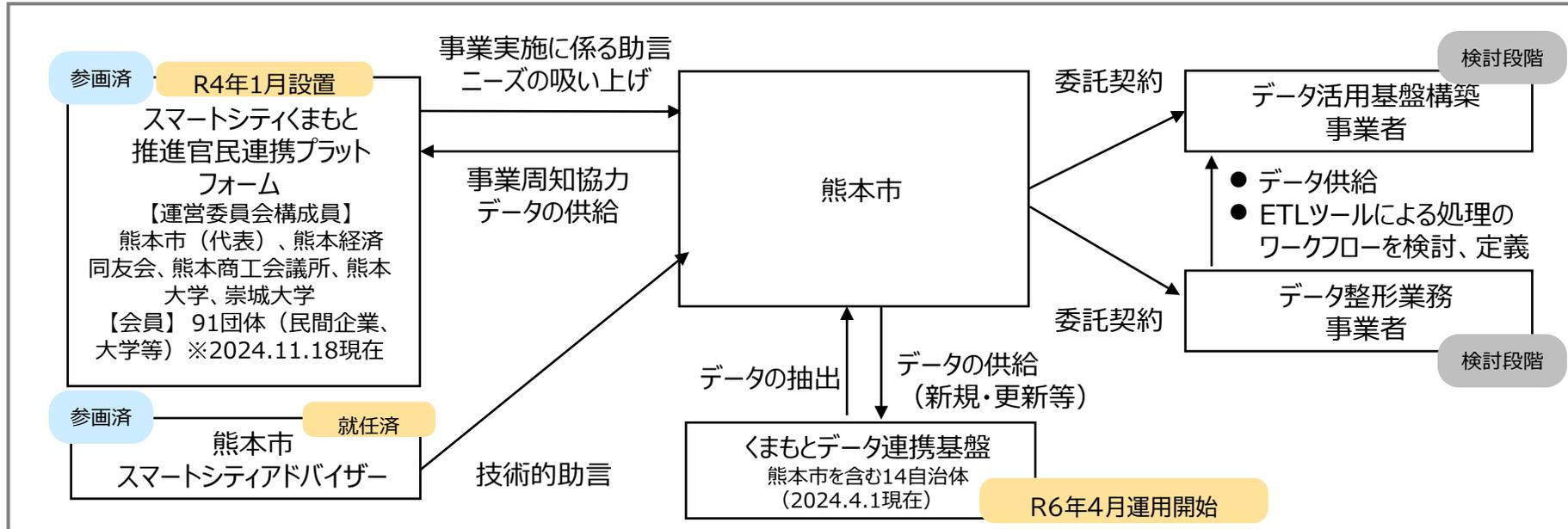
■ 庁内の推進体制



【各課室の役割】

名称	名称	役割
事業実施責任者	データ利活用推進本部	<ul style="list-style-type: none"> 全庁的な推進方針の決定、進捗状況の把握、庁内の先行事例の共有、課題の把握
事業担当課	データ戦略課	<ul style="list-style-type: none"> データ利活用の推進、データ利活用人材の育成、データ利活用庁内環境の整備 周知広報
連携部署	都市政策研究所	<ul style="list-style-type: none"> 高度な分析、専門性が高いデータに関しデータ戦略課を支援
連携部署	データ利活用推進部会	<ul style="list-style-type: none"> データ利活用推進に係る庁内の調整、データ利活用推進に係る個別専門的な事項について調査検討を行うためのワーキンググループの設置
連携部署	データ利活用推進部会 ワーキンググループ	<ul style="list-style-type: none"> 詳細の課題検討や検証を行う 案件の関係部署にて担当

■ 事業推進体制



名称	役割
熊本市	<ul style="list-style-type: none"> 事業計画の立案 事業全般の実施・管理
データ活用基盤構築事業者	<ul style="list-style-type: none"> システム設計、基盤構築
データ整形業務事業者	<ul style="list-style-type: none"> データ供給 ETLツールによる処理のワークフローを検討、定義
スマートシティくもと推進官民連携プラットフォーム	<ul style="list-style-type: none"> 事業実施に係る助言ニーズの吸い上げ データ等を活用した地域課題の解決に向けた具体的な事業創出

名称	役割
熊本市スマートシティアドバイザー	<ul style="list-style-type: none"> ICTやデータ等利活用に関する技術的助言
くもとデータ連携基盤	<ul style="list-style-type: none"> 相互のデータ供給

KPI		2025年度	2026年度	2027年度
①本市が管理するHPに公開した機械判読可能なデータファイル数（件）	目標値	72	102	132
	実績値	測定中	-	-
②本市が管理するHPに公開したダッシュボード数（件）	目標値	5	10	15
	実績値	測定中	-	-
③本市が管理するオープンデータカタログサイトに公開したデータファイルの閲覧数（件）	目標値	289	346	416
	実績値	測定中	-	-
④オープンデータ・ダッシュボード提供に対する市民満足度	目標値	3.0	3.3	3.5
	実績値	測定中	-	-

■実績内訳(調達価格)

実績				
交付対象事業費(円)				27,551,722
経費項目	数量	期間	契約締結日	金額(単位:円)
データ活用基盤構築業務		令和7年6月 ~ 令和8年3月	2025年6月3日	23,100,000
・データウェアハウスクラウドインフラ構築費用		令和7年6月 ~ 令和8年3月	2025年6月3日	7,139,000
・データウェアハウスライセンス費用	8か月分	令和7年8月 ~ 令和8年3月	2025年6月3日	2,622,400
・ETLツールクラウドリソース設定費用		令和7年6月 ~ 令和8年3月	2025年6月3日	7,759,400
・ETLツールライセンス費用	7か月分	令和7年9月 ~ 令和8年3月	2025年6月3日	1,820,500
・ETLツールデータソース接続費用		令和7年10月 ~ 令和8年3月	2025年6月3日	3,758,700
統計データ整形業務		令和7年5月 ~ 令和8年2月	2025年5月16日	4,451,722

1.主な成果

- ・ 公開ダッシュボードの構成案を策定し、下記のとおりデータ整形を実施
 - データ活用基盤を活用し、庁内外のデータを機械判読可能な状態に整形（32テーブル）
 - 熊本市統計書を機械判読可能な状態に整形（過去10年分81帳票）
- ・ 上記のデータを活用し、公開ダッシュボードの作成を開始

2.主な課題

- ・ 蓄積・公開に向けたデータのニーズ把握
公開や整形を必要とされるデータのニーズ把握が課題
- ・ ツールを活用できる人材の確保
事業を推進していく上で、ETLツール（データ整形）、BIツール（データ可視化）を活用できる人材が不足

3.今後の方針

- ・ ニーズ把握の仕組みづくり
周知方法を改善して意見を集めやすい仕組みを作る。併せて、スマートシティくまもと推進官民連携プラットフォームを活用した意見徴収についても推進する。
- ・ データ活用人材の育成
ETLツール、BIツールにおける研修を拡充し、事業推進の加速を図る。
- ・ オープンデータの拡充・イベント企画
データ拡充の取組（①②）を基盤に、オープンデータの活用（可視化・ビジュアライズやサービス開発など）を促進するイベント（庁外向けの実践的なセミナーやコンテスト開催などを想定）を開催する。

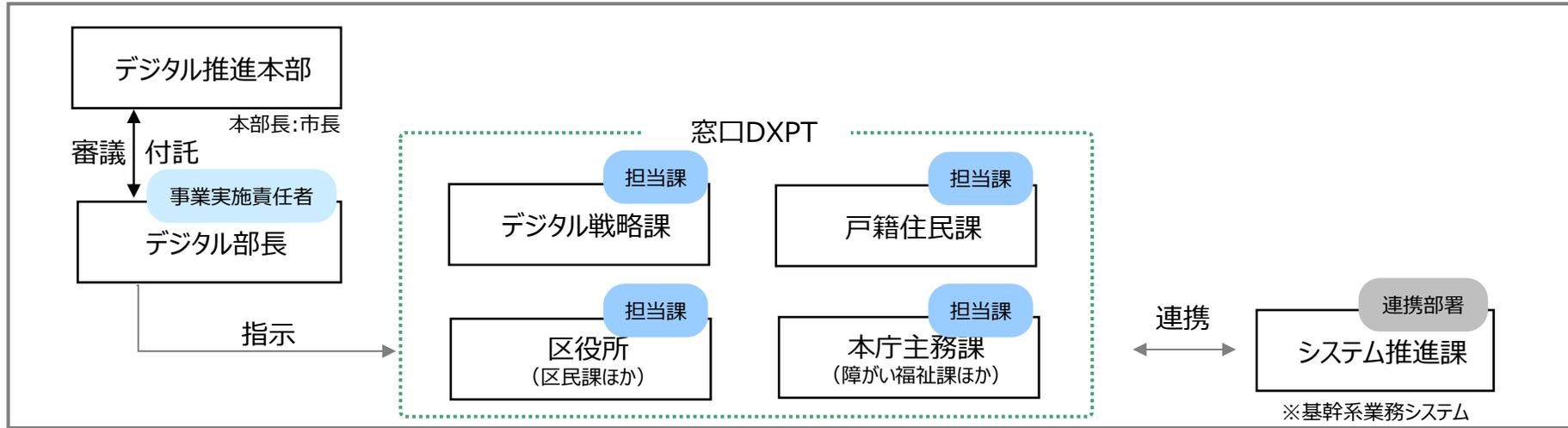
人とデジタルでつくるやさしい窓口推進事業

事業概要 【人とデジタルでつくるやさしい窓口推進事業】

自治体名	熊本県熊本市	人口	737,641人	事業費	193,302千円
事業概要	<p>令和2年度から「届出ナビシステム」を導入するなど窓口改革を推進してきたが、利用者からみると、「複数の窓口を回り、申請書を何枚も書かなければならない」などの課題がある。そこで、引っ越し・死亡等のライフイベントに付随する手続について、申請書等を書くことなく、一つの窓口で短時間に手続が完了する「書かないワンストップ窓口」を実現し、市民の窓口手続における負担（申請書の手書、窓口移動など）軽減及び待ち時間短縮を図る。</p>				
<p>具体サービス</p>	<p>ライフイベントに付随する手続を一元的に受付し、ヒアリング内容により申請書が作成される窓口支援システムを導入する。また、ワンストップ化に伴い、市民がわかりやすく迷わない窓口にするため窓口環境の整備を行う。あわせて、システム導入に伴い職員の業務効率化によって生まれた時間と心のゆとりにより、市民に寄り添い、「ようこそ」「いってらっしゃい」の気持ちで対応するぬくもりのある窓口を構築する。これらの取組により、「人とデジタルでつくるやさしい窓口」を実現する。</p> <p>【書かないワンストップ窓口の導入】</p> <ul style="list-style-type: none"> 窓口支援システム（窓口DXSaaS）導入 <ul style="list-style-type: none"> ＜対象手続＞ <ul style="list-style-type: none"> *転入届、転出届、転居届、各種証明 *国民健康保険、介護保険 *児童手当、こども医療費助成認定 など 基幹系業務システムとのデータ連携 窓口レイアウトやサインの見直し レイアウト変更に伴うネットワーク回線整備 				
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①窓口支援システム（窓口DXSaaS）利用件数</p>		<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①窓口滞在時間（来庁から帰庁までの時間）</p> <p>②窓口利用者の満足度</p>		



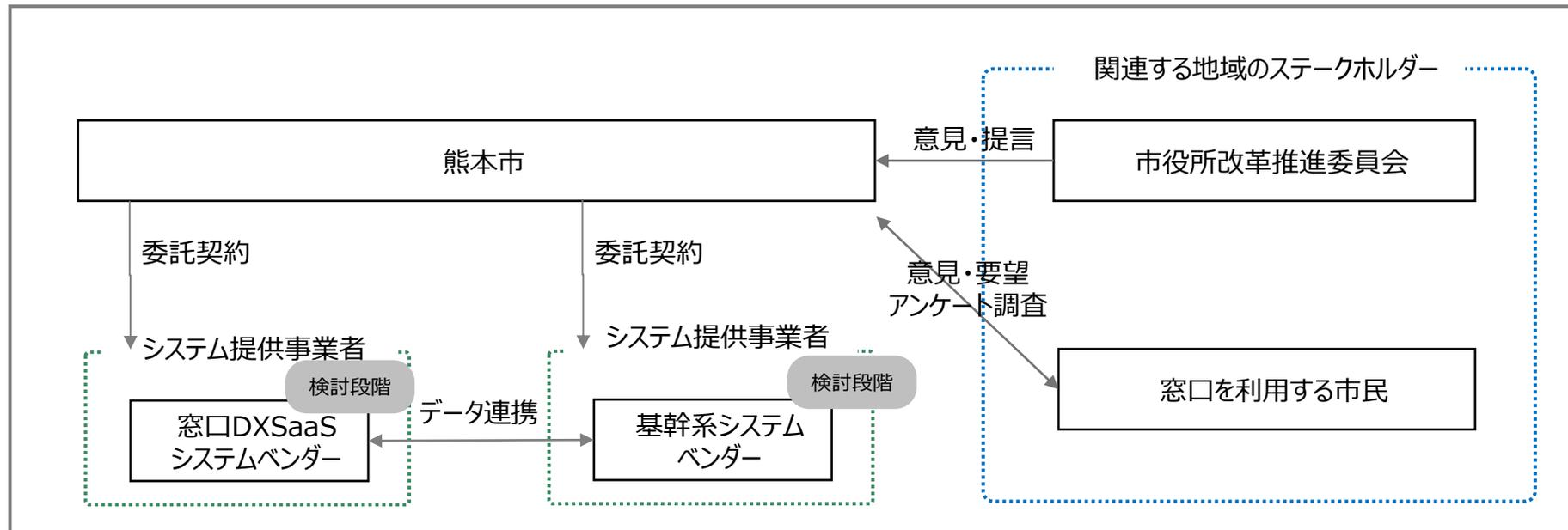
■ 庁内の推進体制



【各課室の役割】

名称	名称	役割
-	デジタル推進本部	・ 情報政策の推進（窓口DX）に係る基本的な方針及び計画に関する審議
事業実施責任者	デジタル部長	・ 事業実施責任者
事業担当課	デジタル戦略課	・ システムの構築、庁内ネットワーク調整、周知広報、サービスの評価・改善、関連部署との調整
事業担当課	戸籍住民課	・ BPR、フローサイン検討、周知広報、サービスの評価・改善、関連部署との調整
事業担当課	区役所（区民課、保健こども課、福祉課）	・ 窓口業務の実施、BPR
事業担当課	本庁主務課（障がい福祉課、こども支援課等）	・ 統一的な制度・運用調整、例規整備、BPR
連携部署	システム推進課	・ 基幹系業務システム、ガバメントクラウドの構築、運用

■ 事業推進体制



名称	役割
熊本市	<ul style="list-style-type: none"> 事業計画の立案、管理
窓口DXSaaSシステムベンダー	<ul style="list-style-type: none"> システムの構築 業務フローの改善アドバイス RPAの構築・問合せ
基幹系システムベンダー	<ul style="list-style-type: none"> 窓口DXSaaSと基幹系システムとのデータ連携
市役所改革推進委員会	<ul style="list-style-type: none"> 市役所改革プラン（窓口DX）の進捗報告、プラン見直しに関する意見、提言

名称	役割
窓口を利用する市民	<ul style="list-style-type: none"> 窓口サービスに関する意見・要望 アンケート調査を通し、窓口利用における満足度を評価

KPI		2025年度	2026年度	2027年度
①窓口支援システム（窓口DXSaaS）利用件数（件）	目標値	10,200	62,600	76,300
	実績値	測定中	-	-
②窓口滞在時間（来庁から帰庁までの時間）（分）	目標値	119	99	79
	実績値	測定中	-	-
③窓口利用者の満足度（%）	目標値	79	82	85
	実績値	測定中	-	-

■実績内訳(未確定)(調達価格)

実績				
交付対象事業費(円)				164,746,384
経費項目	数量	期間	契約締結日	金額(単位:円)
窓口支援システム基本サービス初期費用(引越し)		令和7年4月 ~ 令和8年3月	2025年4月1日	6,270,000
窓口支援システム基本サービス初期費用(届出)		令和7年4月 ~ 令和8年3月	2025年4月1日	6,270,000
窓口支援システム基本サービス初期費用(その他)		令和7年4月 ~ 令和8年3月	2025年4月1日	8,427,100
窓口支援システム導入委託料		令和7年4月 ~ 令和8年3月	2025年4月1日	6,972,900
窓口支援システム帳票設定(引越し)	25帳票	令和7年4月 ~ 令和8年3月	2025年4月1日	3,410,000
窓口支援システム帳票設定(届出)	25帳票	令和7年4月 ~ 令和8年3月	2025年4月1日	3,465,000
窓口支援システム自動連携機能(RPA等)		令和7年4月 ~ 令和8年3月	2025年4月1日	8,085,000
窓口支援システム稼働後保守費用		令和8年1月 ~ 令和8年3月	2025年4月1日	4,453,350
基幹系業務システム連携機能経費		令和7年4月 ~ 令和8年3月	2025年8月26日	99,306,020
窓口支援システム用ガバメントクラウド利用料		令和7年8月 ~ 令和8年3月	2025年8月1日	2,200,000
区役所窓口レイアウト・サイン変更		令和7年10月 ~ 令和8年1月	2025年11月17日	14,708,056
区役所窓口ネットワーク回線整備		令和7年10月 ~ 令和7年10月	2025年10月10日	66,000
窓口支援システム導入に伴うプリンタ増設	(プリンタ@17千円+インク代@8.3千円)×44台	令和7年10月 ~ 令和8年1月	2025年11月19日	1,112,958

1.主な成果

- 申請書等を書くことなく、一つの窓口で短時間に手続きが完了する「書かないワンストップ窓口」を実現し、市民の窓口手続きにおける負担（申請書の手書、窓口移動など）を軽減することに加え、窓口滞在時間（来庁から帰庁までの時間）短縮と窓口利用者の満足度向上を図る。

2.主な課題

- システム導入と業務改革（BPR）等によるワンストップ化を同時に実施したことに伴い運用上の変更点が多く、加えて本稼働開始直後であることから、職員の習熟度に一部差が生じている。そのため、運用の安定化に向け、研修等を通じて職員全体の理解促進及び対応力の底上げを図っているところである。
- 実運用を通じて新たな気付きや改善点が明らかになっており、現在も運用面・システム面の双方について、必要に応じた見直し及び改善を継続的に実施している。
- 今後、繁忙期を迎え来庁者数の増加が見込まれる中においても、窓口滞在時間及び待ち時間の増加を抑制し、安定した窓口運営を維持するための取組を一層進めていく必要がある。

3.今後の方針

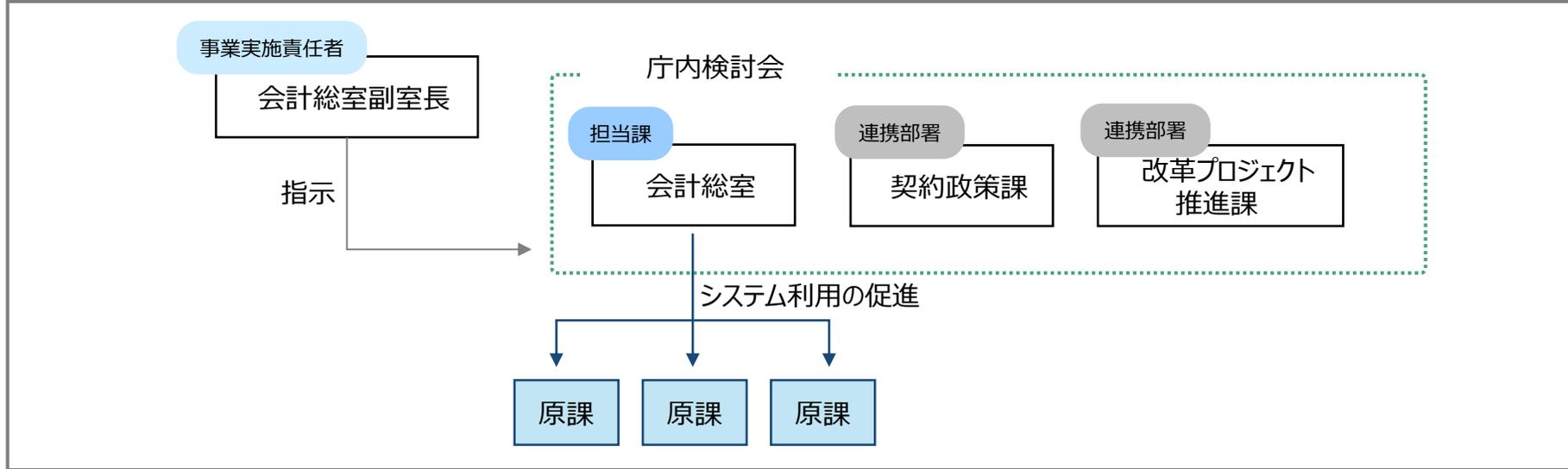
- 令和8年度中に、出生、婚姻・離婚に伴う手続きをワンストップ化予定。
- 令和9年度中に、8総合出張所、分室に導入予定。

電子請求サービス導入事業

事業概要【電子請求サービス導入事業】

自治体名	熊本県熊本市	人口	737,641人	事業費	5,073千円
事業概要	<p>電子請求サービスを導入することで、現在紙で提出されている請求書及び見積書を電子データで作成・提出可能とし、事業者の負担軽減を図るとともに、市の財務会計システムへの自動入力機能等を活用することで、支出事務の効率化を図ります。</p> <p>あわせて、パソコン上で手続きが完結することから、事業者、市共にテレワークの推進に寄与します。</p>				
<p>具体サービス</p>	<p>【電子請求サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> 事業者は請求書や見積書等を電子データにて作成し、メール等で市に提出する 発行、送信された請求データを市が専用アプリ等で読み込むことで、請求金額等が既存の財務会計システムへ自動転記される 紙請求が削減されることによるペーパーレス化、事業者の請求業務にかかる工数圧縮が期待できる 統一様式のため請求書等の作成ミスが軽減され、修正等にかかる事務削減に寄与する 		<p>【電子請求サービスイメージ】</p>		
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①電子請求件数 ② ③ 		<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①利用者満足度 ②事業者の郵送コスト削減額 ③ 		

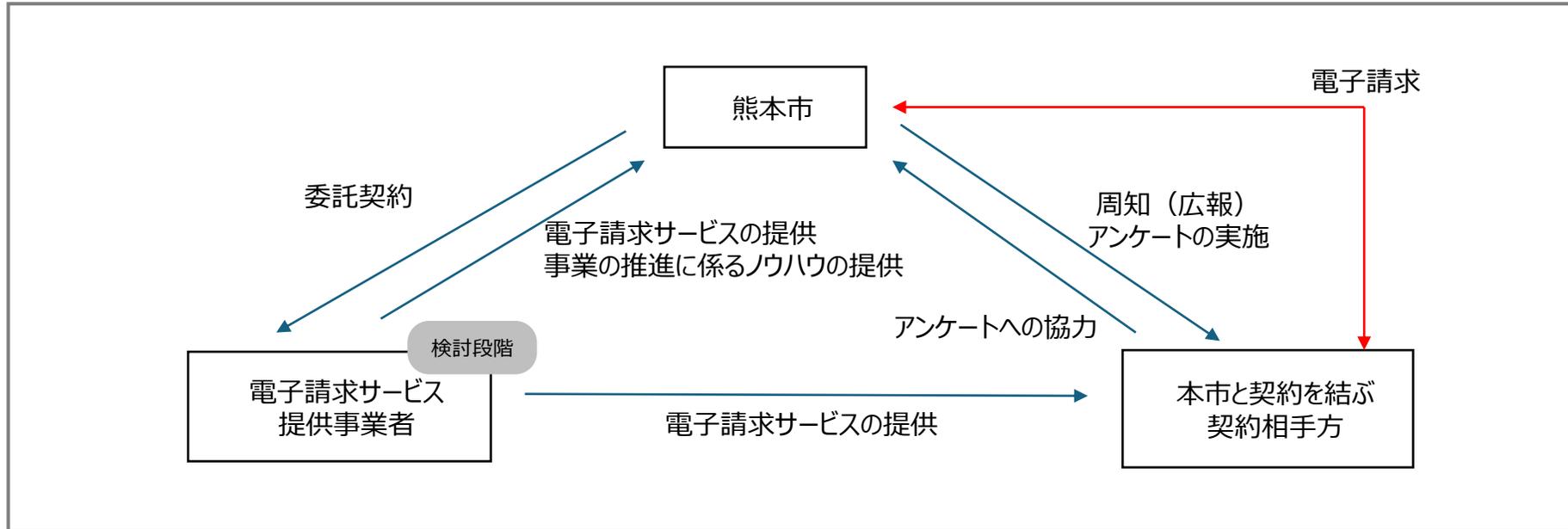
■ 庁内の推進体制



【各課室の役割】

名称	名称	役割
事業実施責任者	会計総室副室長	<ul style="list-style-type: none"> 事業全体のマネージメント・進捗管理
事業担当課	会計総室	<ul style="list-style-type: none"> 会計担当課 電子請求サービスの調達、業務フローの検討、市民向けの周知・広報、電子請求サービスの運用・検証、電子請求サービス利用者へのアンケートの実施
連携部署	契約政策課	<ul style="list-style-type: none"> 電子請求サービス開始時における登録事業者への周知 電子請求サービスの対象拡大に向けた添付書類（契約関係書類）の見直し
連携部署	改革プロジェクト推進課	<ul style="list-style-type: none"> 市の他事例等を踏まえた「支出事務の効率化」を推進する観点からの助言等
連携部署	各原課	<ul style="list-style-type: none"> 事業者に対するシステム利用の促進 実務全般
庁内検討会	庁内検討会	<ul style="list-style-type: none"> 事業の運用における課題の洗い出し、対応方針を踏まえた上で、対象業務の拡充を進めていく。

■ 事業推進体制



名称	役割
熊本市	<ul style="list-style-type: none"> 事業計画の立案 電子請求サービス提供事業者との契約・サービス運用の統括業務 電子請求サービス普及に向けた周知（広報） 電子請求サービス利用者へのアンケートの実施 等
電子契約サービス提供事業者	<ul style="list-style-type: none"> 電子請求サービスの提供 事業の推進に係るノウハウの提供 等
契約相手方	<ul style="list-style-type: none"> 電子請求サービス利用後のアンケートへの協力など

名称	役割

KPI		2025年度	2026年度	2027年度
①電子請求件数（枚）	目標値	1,400	10,000	12,000
	実績値	測定中	-	-
②利用者満足度（ポイント）	目標値	3.0	3.5	4.0
	実績値	測定中	-	-
③事業者の郵送コスト削減額（千円）	目標値	93	660	792
	実績値	測定中	-	-

■実績内訳(調達価格)

実績				
交付対象事業費(円)				5,060,000
経費項目	数量	期間	契約締結日	金額(単位:円)
調査研究等経費	71,500円×4人日	令和7年6月～令和7年11月	2025年6月23日	286,000
設計経費	71,500円×6人日	令和7年6月～令和7年11月	2025年6月23日	429,000
開発経費	71,500円×8人日	令和7年6月～令和7年11月	2025年6月23日	572,000
据付調整経費	1回	令和7年6月～令和7年11月	2025年6月23日	880,000
テスト経費	71,500円×2人日	令和7年6月～令和7年11月	2025年6月23日	143,000
プロジェクト管理経費	初期設定に関する現地 対応経費(2名×10日。旅 費含む)	令和7年6月～令和7年11月	2025年6月23日	671,000
操作研修等経費	1日2回×3日間×2種 (市・事業者)	令和7年6月～令和8年1月	2025年6月23日	132,000
ヘルプデスク経費	一式	令和8年1月～令和8年3月	2025年6月23日	1,386,000
サービス利用料(請求書等発行件数11,000件まで)	146千円×4ヵ月(12月～ 1月は一部所属でのテスト 運用のため、ライセンス 料を一部減額)	令和7年12月～令和8年3月	2025年6月23日	561,000

1. 主な成果

- ・令和8年2月における電子請求サービスの運用開始に向けて、令和7年11月末、サービスの構築を完了した。庁内検討会においては、サービスの運用にあたって支障となる現行制度の在り方（紙で提出を求めている納品書や、支出事務の中で必須としていた手続きの取り扱い等）について、協議のうえ、一部事務手続きの省略や運用の変更を決定。全所属に対し通知を発出した。あわせて、より効果的なサービスの普及促進の手法を検討・実施した。
サービスの構築にあたっては、全国の自治体においてサービスの導入実績がある提供事業者より事業の推進に係るノウハウの提供を受けながら、サービスの具体的な内容や業務フローを検討した。
また、令和7年12月～令和8年1月には、年間をとおして電子請求サービスの利用対象となる契約数が多い一部部署及び事業者にてテスト運用を実施。運用する中で生じた問題点等を踏まえ、構築したシステムの修正や業務フローの再検討を行った。
- ・市公式HPに電子請求サービスに係る専用ページを開設のうえ、事業者へ周知した。また、サービス開始に係るチラシを作成し、契約政策課（事業者の業者名簿の登録を管轄する部署）の窓口を設置。来庁した事業者への配布をおこなった。あわせて、サービス開始について電子入札システムに掲載し、事業者へ周知した。
- ・令和8年1月に事業者、市職員を対象とした説明会を各6回（1日2回×3日間）開催。サービスの内容や利便性、具体的な利用方法等について周知した。説明会終了後は、当日の資料や動画を市HP等に掲載した。
- ・令和8年2月よりサービスの運用を開始。あわせて、事業者向けの問い合わせ窓口としてコールセンターを開設した。

2. 主な課題

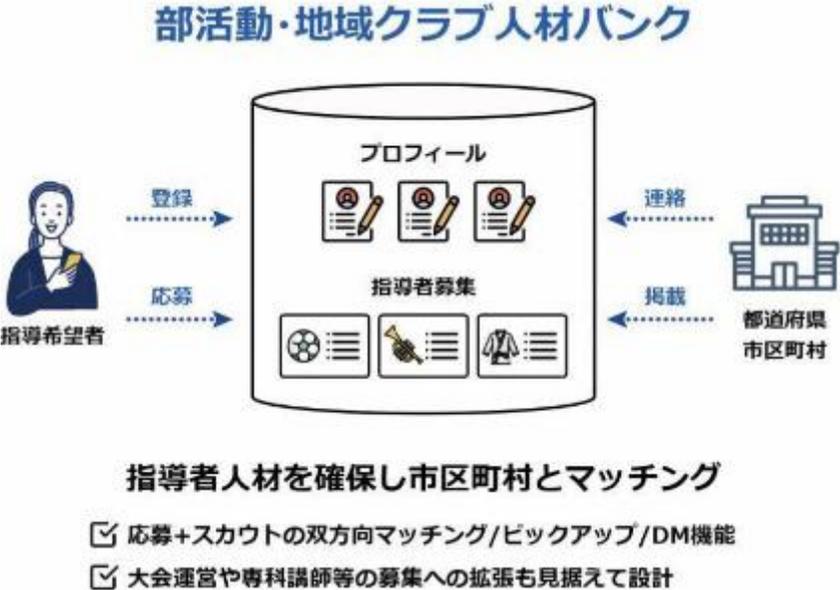
- ・サービスの普及促進においては、サービスを利用する事業者数の拡大が必要不可欠であり、事業者に対する効果的な普及促進活動や、利用を控える事業者が求めるサービスの機能等について調査・検討を要する。
- ※本サービスは令和8年2月より運用開始しており、サービスが抱える主な課題等については一定期間経過後に改めて検証・整理するもの。

3. 今後の方針

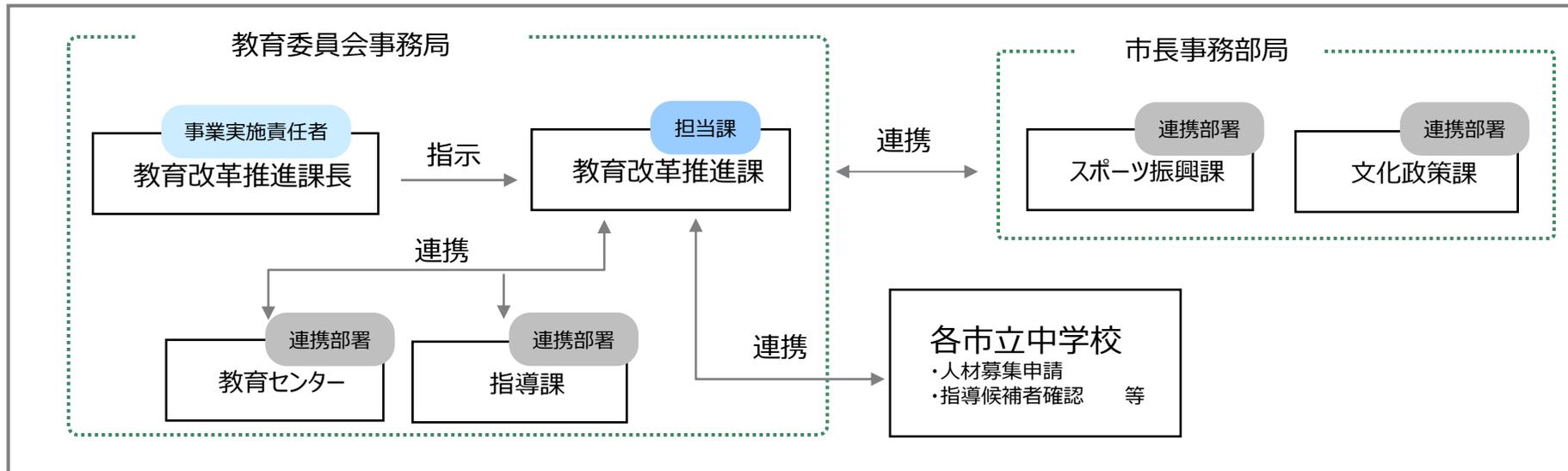
- ・事業者に対するアンケート等を実施し、事業者が求める機能や改善を要する機能等を具体的に聴取したうえで、必要に応じて機能の追加・修正を検討するとともに、効果的な更なる普及促進活動について検討・実施する。
- ・サービスを利用可能な予算費目等の拡大に向けた課題の洗い出しや業務フローの見直し、必要となるシステム改修等を検討する。

熊本市学校部活動指導者マッチングシステム導入事業

事業概要【熊本市学校部活動指導者マッチングシステム導入事業】

自治体名	熊本県熊本市	人口	737,641人	事業費	5,500千円
事業概要	<p>令和9年度から開始予定の「新しい学校部活動」に向けて、今まで教職員が中心となり指導していた現状を、希望する教職員と地域人材により運営する改革を進める。そのために、スポーツ・文化芸術活動に携わる市民の参画を促し、幅広い指導者の確保及び、種目や指導希望日、希望場所等をシステムを活用してマッチングを行い、運営の円滑化を目指すもの。また、研修動画等のオンデマンドを活用し、質の高い指導者育成を同時に目指すもの。</p>				
<p>具体サービス</p>	<p>【部活動指導者マッチングシステム】</p> <ul style="list-style-type: none"> 直観的に使えるシステムとしてデザインし、スポーツ・文化芸術活動に携わる幅広い市民からの参画を促し、指導者登録を進める 応募及びスカウトの2方向からのマッチングを行い、マッチング成立の最大化を図る <p>【研修動画システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> 指導者の質の向上を図るためのテスト付きオンデマンド動画の活用 経験歴の浅い指導者でも安心して参画できる育成制度の構築 		<p>部活動指導者マッチングシステム概要図</p>  <p>指導者人材を確保し市区町村とマッチング</p> <ul style="list-style-type: none"> ☑ 応募+スカウトの双方向マッチング/ピックアップ/DM機能 ☑ 大会運営や専科講師等の募集への拡張も見据えて設計 		
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> 登録者数 マッチング数 アクセス件数 		<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> 利用者満足度 		

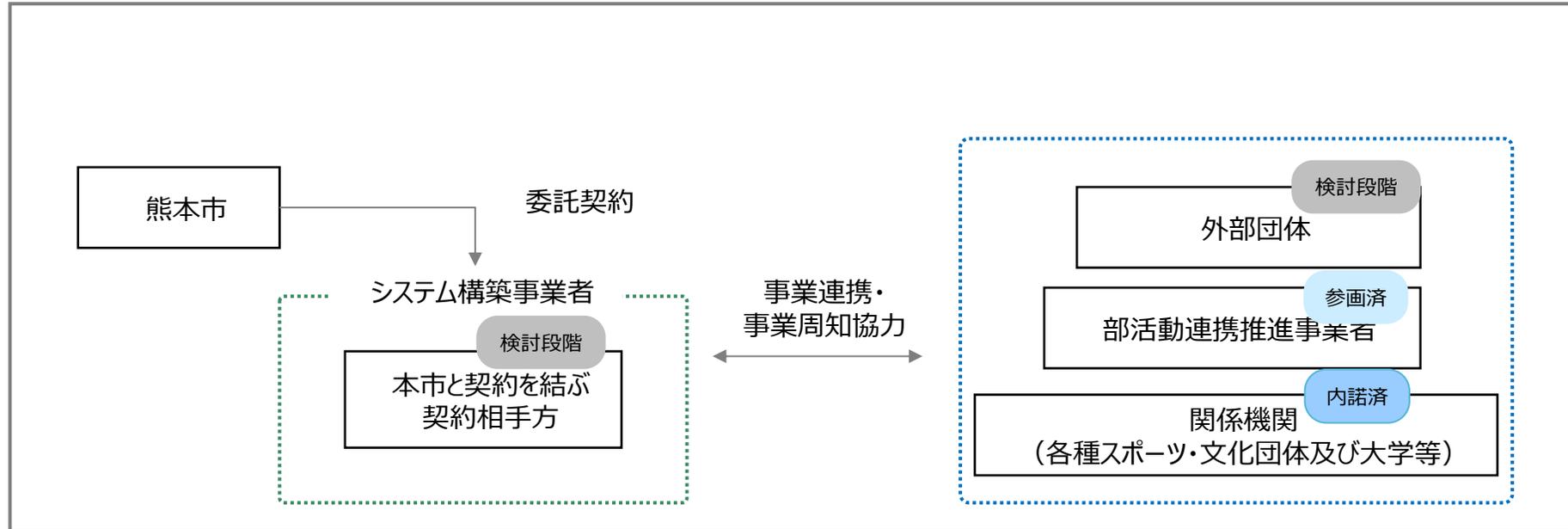
■ 庁内の推進体制



【各課室の役割】

名称	名称	役割
事業実施責任者	教育改革推進課長	・ 事業全体のマネージメント・進捗管理
事業担当課	教育改革推進課	・ システムの調達、関連部署との調整、各市立中学校との調整、業務フローの検討、市民向けの周知・広報
連携部署	教育センター	・ システムの調達及び構築に関する助言
連携部署	指導課	・ 各市立中学校との調整、業務フローの検討
連携部署	スポーツ振興課	・ スポーツに関する関係機関との調整
連携部署	文化政策課	・ 文化芸術に関する関係機関との調整

■ 事業推進体制



名称	役割
熊本市	<ul style="list-style-type: none"> 事業計画の立案 契約、運用の統括業務 市民向けの周知・広報
システム構築事業者	<ul style="list-style-type: none"> システム開発・保守
外部団体	<ul style="list-style-type: none"> 指導者確保のための周知、広報業務 人材バンク等の運営管理業務
部活動連携推進事業者	<ul style="list-style-type: none"> 企業や市民向けの周知・広報 協力企業を募るための体制づくり

名称	役割
関係機関 (各種スポーツ・文化団体及び大学等)	<ul style="list-style-type: none"> 指導者確保のための周知、広報業務 研修体制の構築に関する連携・助言

KPI達成状況

KPI		2025年度	2026年度	2027年度
①部活動指導者マッチングシステム登録者数（人）	目標値	300	1,000	2,000
	実績値	測定中	-	-
②部活動指導者マッチングシステム登録者のうち 指導者マッチング数（件）	目標値	100	300	1600
	実績値	測定中	-	-
③部活動指導者マッチングシステムへのアクセス件数（件）	目標値	10,000	22,000	35,000
	実績値	測定中	-	-

■実績内訳(調達価格)

実績				
交付対象事業費(円)				5,016,000
経費項目	数量	期間	契約締結日	金額(単位:円)
部活動指導者マッチングシステム構築費		令和7年12月 ~ 令和8年3月	2025年12月24日	3,897,080
マニュアル作成費		令和7年12月 ~ 令和8年3月	2025年12月24日	103,620
進行管理費		令和7年12月 ~ 令和8年3月	2025年12月24日	649,000
研修動画コンテンツ構築費	研修動画1本	令和7年12月 ~ 令和8年3月	2025年12月24日	366,300

1.主な成果

- ・部活動指導者マッチングシステム導入により、指導者と部活動とのマッチングを可能とするとともに、生涯スポーツや文化芸術活動に取り組んできた地域人材の掘り起こしに着手することができた。
- ・システムは直感的に使いやすいデザインとし、事業概要説明や活動開始までのフロー、FAQで構成することにより、システム利用者がより本事業に興味を持ち、登録までできるような構成とすることで、登録まで繋がりやすいシステムを構築することができた。

2.主な課題

- ・3月にサービスを開始したため、今年度は市ホームページや市公式LINE等のSNS、熊本市立小学校・中学校・高等学校・特別支援学校の保護者が使用している連絡アプリでの周知等の限定的なプロモーションとなった。今後は、本市の広報誌への掲載や、関係機関等へのリーフレットの設置、ポスターの掲示を行うとともに、スポーツや文化芸術活動に取り組んできた地域人材が集まるような場で本事業に関する説明等を行い、主にターゲットとする層へ直接訴求することで、市民の本事業への参画を促進する。

3.今後の方針

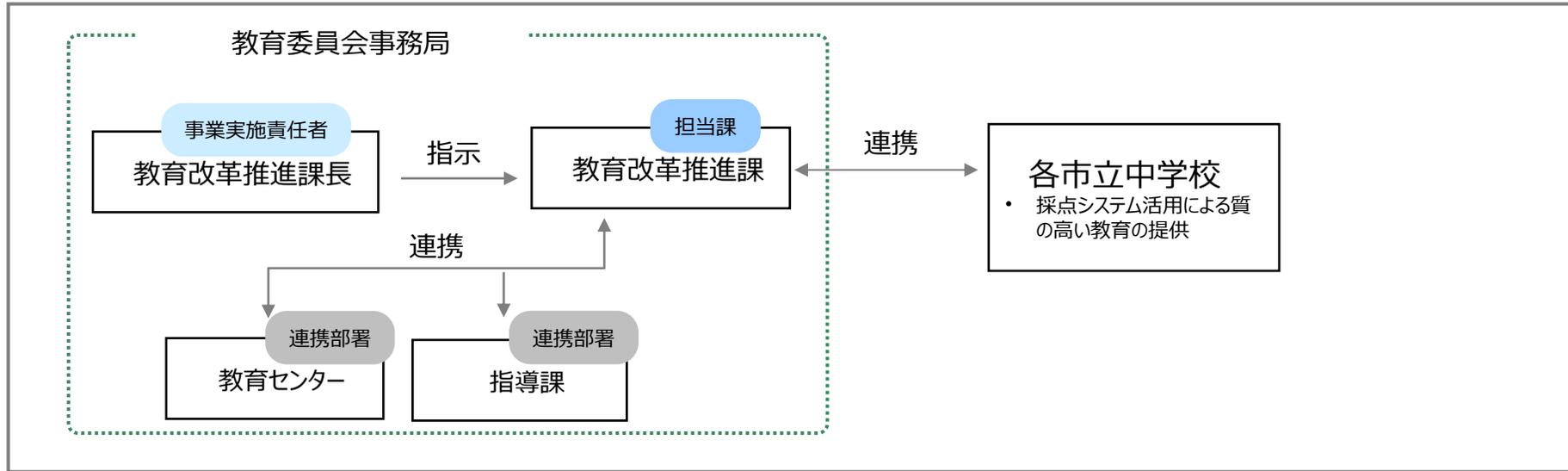
- ・中学校部活動の指導者が教職員から地域人材へ移行する令和9年度に向け、スムーズな移行ができるように、多角的な広報を通して当該システムへの誘導を行っていく。

デジタル採点システム整備事業

事業概要【デジタル採点システム整備事業】

自治体名	熊本県熊本市	人口	737,641人	事業費	4,900千円
事業概要	<p>令和6年度に市立中学校16校に試行的に導入したデジタル採点システムを市立全中学校に展開し、教員の採点をはじめとする成績処理分析業務の従事時間の削減を図る。それにより生み出された時間を有効活用することで質の高い教育の提供を目指す。また、データ化した学習成績の分析結果を活かした個に応じたきめ細かな対応や、個々の学びの状況の詳細な把握とそれを活かした個別最適な学びの実現を目指す。</p>				
<p>具体サービス</p>	<p>【採点システムを利用した採点業務】</p> <ul style="list-style-type: none"> 回答用紙をデータ化し。パソコン上で採点を行う。 採点業務の一部（択一問題等）や集計作業は自動で行われ、時間短縮が図られる。 採点後の集計結果はデータ出力でき、校務支援システムへの入力がスムーズになる。 <p>【学習データの分析】</p> <ul style="list-style-type: none"> 豊富な分析機能により、問題ごとの正答率による学習課題の把握だけでなく、個に寄り添った指導やクラスの傾向に沿った指導が可能になる。 データ化した学習成績の分析結果を提供することで、生徒はより詳細な自己分析が可能となり、個別最適な学びが実現される。 保護者は、こどもの学習状況をより確実に把握することができ、実態に応じた目標設定とそれに向けた取組が可能になる。 				
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①デジタル採点システム利用者割合</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①学習したことを振り返り、次の学習につなげることができていると感じている生徒の割合</p> <p>②先生は、授業やテストで間違えたところなどを分かるまで教えてくれていると感じている生徒の割合</p>			

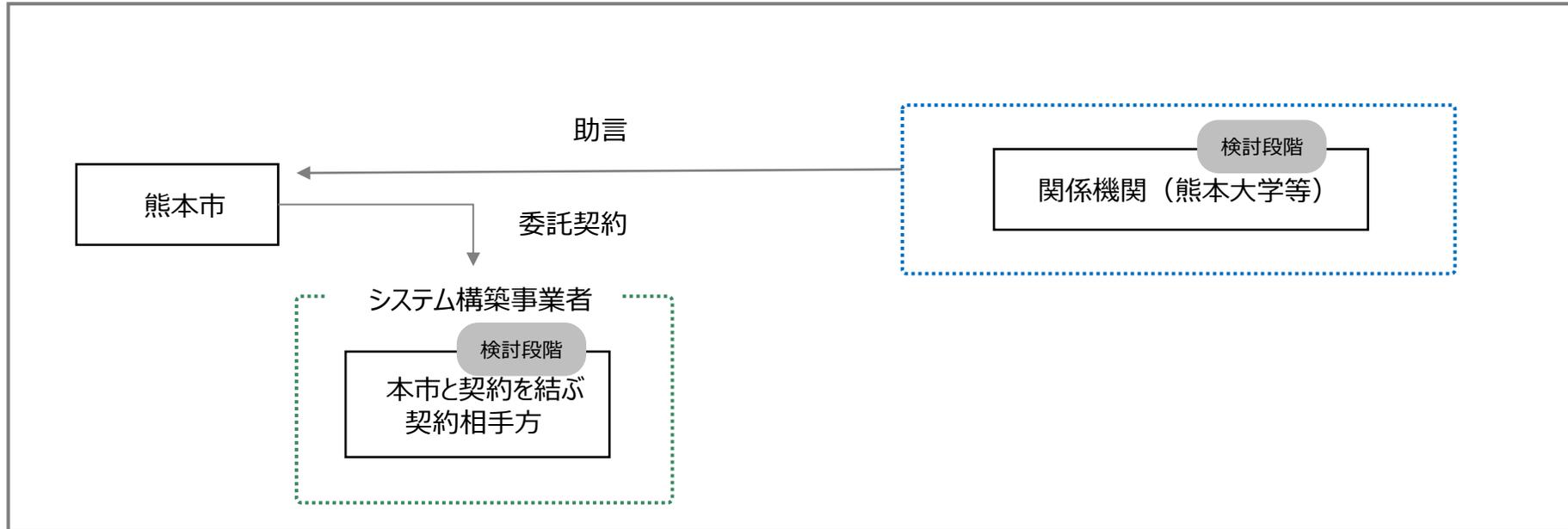
■ 庁内の推進体制



【各課室の役割】

名称	名称	役割
事業実施責任者	教育改革推進課長	・ 事業全体のマネージメント・進捗管理
事業担当課	教育改革推進課	・ システムの調達、関連部署との調整、各市立中学校との調整、業務フローの検討、生徒、保護者、教職員への周知・広報
連携部署	指導課	・ システムの効果検証に関する助言
連携部署	教育センター	・ システム調達及び構築に関する助言

■ 事業推進体制



名称	役割
熊本市	<ul style="list-style-type: none"> システムの調達 システム活用による質の高い教育の提供
システム提供事業者	<ul style="list-style-type: none"> サービスの提供
関係機関（熊本大学等）	<ul style="list-style-type: none"> データ分析による教育の質の向上に向けた助言

名称	役割

KPI		2025年度	2026年度	2027年度
① デジタル採点システム利用者割合 (%)	目標値	50	60	70
	実績値	測定中	-	-
② 「次の学習につなげることができる」と感じている生徒の割合 (%)	目標値	76	77	78
	実績値	測定中	-	-
③ 「先生は、分かるまで教えてくれている」と感じている生徒の割合 (%)	目標値	83	84	85
	実績値	測定中	-	-

実績				
交付対象事業費(円)				4,065,600
経費項目	数量	期間	契約締結日	金額(単位:円)
システム利用料	336式(8ヶ月×42校)	令和7年8月 ~ 令和8年3月	2025年7月22日	4,013,856
オンライン導入サポート費	1回(オンライン開催)	令和7年10月 ~ 令和8年3月	2025年7月22日	51,744

1.主な成果

・教職員の業務の中でも「成績処理」は特に負担が大きく、多くの教職員がその業務にストレスを感じている。特に中学校では、採点業務に多くの時間を要しており、勤務時間内に処理を終えることが難しく、結果として時間外勤務が増加する傾向にある。令和6年度に一部の市立中学校に試行的に導入したデジタル採点システムを、令和7年度に市立全中学校（42校）に導入し、教員の採点をはじめとする成績処理等の従事時間の削減や負担感の減少が図られている。

2.主な課題

・各学校へのシステム導入が10月となり、教職員のシステム操作の習熟、テストの分析などについては、徐々に浸透しているところである。令和8年度からシステムがリニューアルすることもあり、操作研修会や随時オンライン等での質問受付などのサポートや周知を行うことにより利用者の増加を図る。また、教職員が生徒の学習データの分析を進め、教職員をはじめ、生徒・保護者もシステム導入による効果を実感出来るようにすることが必要である。

3.今後の方針

・教職員への研修では、操作方法のほか活用法についての説明を行うことで、システム利用者の増加を図るとともに、学習データの分析を進めることで学習課題の把握や個に寄り添った指導などが可能となり、事業の成果を生徒・保護者に提供できるように進める。また、その学習データの分析結果について生徒・保護者が効果を実感することで、個別最適な学びや質の高い教育の提供につなげることを目指していく。